

経営比較分析表（令和2年度決算）

岐阜県 美濃加茂市

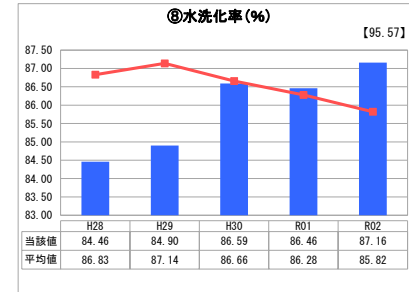
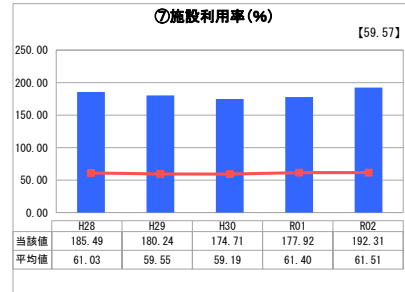
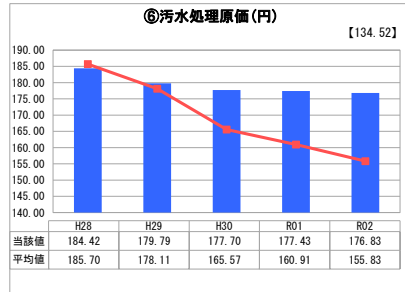
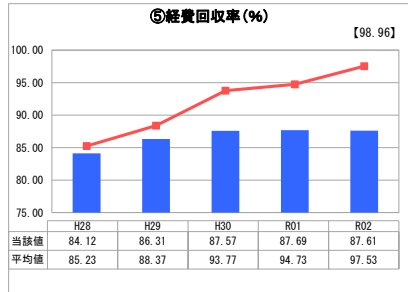
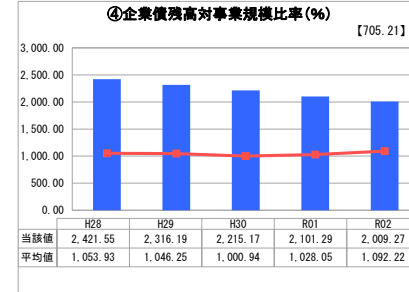
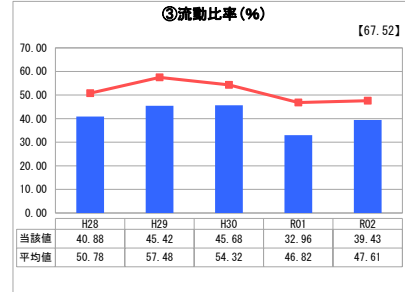
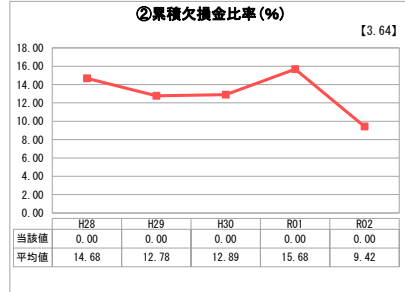
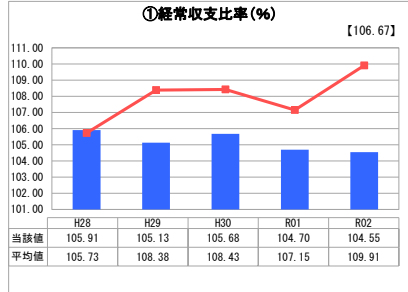
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	49.95	80.07	80.23	3,190

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
57,304	74.81	765.99
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
45,776	16.69	2,742.72

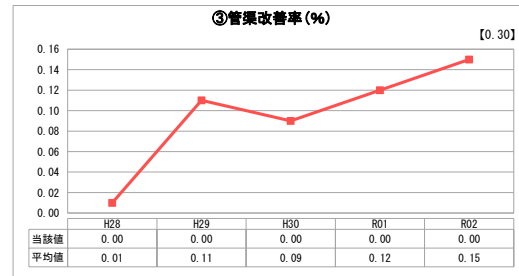
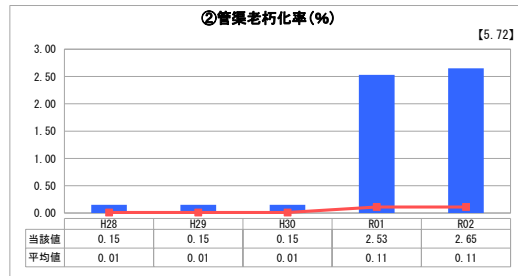
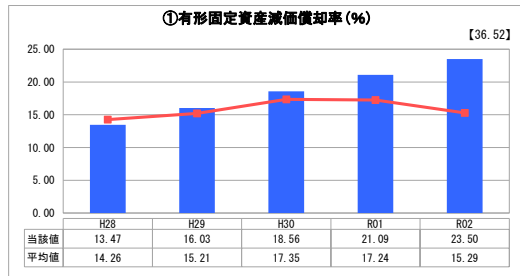
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、毎年度100%を上回っているが、これは使用料収入等で賄いきれない費用の財源を、繰入金として一般会計から繰り入れているためである。今年度、経常収益のうち使用料収入の割合は約36%と前年度と比べて微増であり、一般会計からの繰入金の割合は約35%と前年度と比べ微減したが、依然として繰入金への依存度が高いままである。また、経費回収率は、87.61%であり、汚水処理費の約1割を使用料収入以外の収入で賄っていることを示している。

短期的債務の支払能力を表す流動比率は、39.43%と前年度と比べて増加したが、毎年度類似団体平均値を下回っており、支払能力の向上が必要である。

企業債残高対事業規模比率については、前年度と比べ減少しており、料金収入に対する企業債残高の割合は順調に減少している。

施設利用率は、流域下水道で処理した水量も含まれるため、類似団体平均値を上回っているが、単独公共下水道における施設利用率は、40.51%と低い。

水洗化率は87.16%で、類似団体平均値を上回るも、全国平均は下回っている。今後も使用料収入の増加のため、引き続き、水洗化率向上を図るとともに、汚水処理費の低減のため、汚水管に流入する雨水や地下水などの不明水対策に取り組み、有収率向上を図る必要がある。

水洗化率は87.16%で、類似団体平均値を上回るも、全国平均は下回っている。今後も使用料収入の増加のため、引き続き、水洗化率向上を図るとともに、汚水処理費の低減のため、汚水管に流入する雨水や地下水などの不明水対策に取り組み、有収率向上を図る必要がある。

施設利用率は、流域下水道で処理した水量も含まれるため、類似団体平均値を上回っているが、単独公共下水道における施設利用率は、40.51%と低い。

水洗化率は87.16%で、類似団体平均値を上回るも、全国平均は下回っている。今後も使用料収入の増加のため、引き続き、水洗化率向上を図るとともに、汚水処理費の低減のため、汚水管に流入する雨水や地下水などの不明水対策に取り組み、有収率向上を図る必要がある。

水洗化率は87.16%で、類似団体平均値を上回るも、全国平均は下回っている。今後も使用料収入の増加のため、引き続き、水洗化率向上を図るとともに、汚水処理費の低減のため、汚水管に流入する雨水や地下水などの不明水対策に取り組み、有収率向上を図る必要がある。

水洗化率は87.16%で、類似団体平均値を上回るも、全国平均は下回っている。今後も使用料収入の増加のため、引き続き、水洗化率向上を図るとともに、汚水処理費の低減のため、汚水管に流入する雨水や地下水などの不明水対策に取り組み、有収率向上を図る必要がある。

水洗化率は87.16%で、類似団体平均値を上回るも、全国平均は下回っている。今後も使用料収入の増加のため、引き続き、水洗化率向上を図るとともに、汚水処理費の低減のため、汚水管に流入する雨水や地下水などの不明水対策に取り組み、有収率向上を図る必要がある。

水洗化率は87.16%で、類似団体平均値を上回るも、全国平均は下回っている。今後も使用料収入の増加のため、引き続き、水洗化率向上を図るとともに、汚水処理費の低減のため、汚水管に流入する雨水や地下水などの不明水対策に取り組み、有収率向上を図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。